

低入札価格調査制度に関する調査票 (記入・作成方法)

工事名： ●●工事
 業者名： ●●株式会社

調 査 項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	<p>価格全体の中で、コストの縮減を図った部分についての説明を中心に直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費それぞれ詳細に記載してください。</p> <p>また、詳細な積算が確認できる書類（工事積算内訳書等）を提出してください。</p>
2 配置予定技術者名簿	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>技術者の区分、氏名、資格、取得年月日、免許番号・交付番号、最近の技術者としての実績を記載してください。</p> <p>また、監理技術者資格者証（表・裏）、監理技術者講習修了証及び雇用関係がわかる書類（健康保険証等）の写しを添付してください。</p>
3 契約対象工事付近の手持ち工事の状況	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>開札日時点での、契約対象工事付近における同工種の手持ち工事の施工状況（工事名、発注者名、施工場所、工期、請負金額、技術者及び現場代理人の氏名）について記載してください。民間・官公庁発注工事にかかわらず記載してください。</p> <p>該当する工事がある場合は、入札額への影響の有無について、記載してください。</p>
4 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>開札日時点での、契約対象工事に関連する手持ち工事の施工状況（工事名、発注者名、施工場所、工期、請負金額、技術者及び現場代理人の氏名）について記載してください。民間・官公庁発注工事にかかわらず記載してください。</p> <p>該当する工事がある場合は、入札額への影響の有無について、記載してください。</p>
5 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件）	<p>契約対象工事と関連する事務所、倉庫（資材、機材置場等）の所在地（複数箇所あればすべて）を記載してください。</p> <p>地理的条件を鑑み、経費等の節減が可能か記載してください。</p>
6 手持ち資材の状況	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>契約対象工事に関連する主要資材の手持ち状況について記載し、場所が特定できるよう保管場所及び在庫品の全景写真を添付してください。</p> <p>契約対象工事において、使用する数量（品名、規格・型式、単位、数量、使用数量）を記載してください。</p>

調 査 項 目	内 容
7 資材購入先及び購入先との関係	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>契約対象工事に関連した資材の予定購入先（資材の名称、購入先の名称、所在地、資本金の額）を記載してください。</p> <p>また、個々の購入先との関連（業務上の提携、過去からの取引状況等）について記載してください。</p> <p>購入予定単価の根拠が見積による場合は、確認できる資材購入先の作成した見積書等（品名、規格・型式、単位、数量、購入先の名称及び所在地）の写しを添付してください。</p>
8 手持ち機械の状況	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>契約対象工事に関連した手持ち機械の状況（機械名称、規格・型式、年式、単位、数量、メーカー名等）について記載してください。</p> <p>手持ち機械の所有者がわかるもの（写真等）を添付してください。</p> <p>記載した手持ち機械について、直近で検査やメンテナンス等を行った結果の写しを添付してください。</p>
9 機械リース元一覧	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>工種、種別、機械名称、単位、数量、メーカー名、単価、リース元名及びリース元との関係を記載してください。</p>
10 労働力の具体的供給見通し	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>契約対象工事に関連した労働力の確保の方法・予定について記載してください。（工種、職種、労務単価、員数、下請会社等（取引年数）等）</p> <p>なお、員数には自社労務者と下請労務者を区分し、下請労務者は（ ）内に記載してください。</p>
11 下請契約予定者名及び同契約予定額	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p> <p>予定業者については所在地も記載してください。</p> <p>見積依頼書（下請条件、支払条件等明確なもの）及び見積書（資材単価、数量、労務単価、人役の確認が可能なもの）の写しを添付してください。下請契約予定業者との関係（資本提供会社、協力会社、その他）を記載し、下請契約予定業者の建設業許可証の写しを添付してください。</p> <p>。予定業者への支払方法が現金払か手形払か記載してください。手形払の場合は、手形期間の日数及び現金化にかかる割引料等のコストの負担について、下請負人と協議し決定しているか記載してください。</p>
12 品質確保体制 （品質管理のための人員体制） （品質管理計画書） （出来形管理計画書）	<p>別紙参考表に基づいて作成してください。</p>

調 査 項 目	内 容
13 安全衛生管理体制 (安全衛生教育等) (点検計画) (仮設置計画) (交通誘導員配置計画))	別紙参考表に基づいて作成してください。
14 過去に施工した公共工事の状況	別紙参考表に基づいて作成してください。 開札日から起算して2年間に竣工した同種工事の実績(公共工事名、発注者、工期、予定価格、請負金額、工事成績評価点、低入札価格調査対象の有無)について記載してください。 記載した工事について、工事成績評価点分かる書類の写しを添付してください。
15 経営状況(最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書、取引金融機関の預金残高証明書及び諸税の納税証明書の提出等)	以下の書類を提出してください。 ① 最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書(写し) ② 取引金融機関の預金残高証明書(開札日時点のもの) ※調査対象が受任者の場合でも、本社のもの ③ 履行保証保険等の保険等契約期間等に関する調査票 ※別紙参考表に基づいて作成してください。 ④ 直近2年分の納税証明書(国税、都道府県税、市税等納付すべきもの)(開札日時点のもの) ※市税については、「納税状況調査に関する同意書」の提出があれば、納税証明書の提出は不要です。 ⑤ 直近2年分の決算書(本決算書が会社法又は金融商品取引法に基づき公認会計士等の監査を受けている場合は、当該監査報告書の写しを添付。)
16 建設業法(昭和24年法律第100号)違反の有無、賃金不払いの状況、下請け代金の支払い遅延状況などの信用状況	工事施工に関する誓約書を提出してください。 開札日から起算して5年間に、国や他の地方公共団体等で指名停止や建設業法違反がある場合、その期間、内容及び防止のための対応についてご回答ください。